

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社テクノ・セブン

**【英訳名】** TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田谷博久

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

**【電話番号】** (03)3245局1431番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 東由久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

**【電話番号】** (03)3245局1431番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 東由久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		1,161,228		1,018,229		2,252,374
経常利益	(千円)		60,448		127,899		209,107
四半期(当期)純利益	(千円)		121,875		69,198		200,571
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		152,136		61,153		254,681
純資産額	(千円)		1,113,969		1,277,610		1,216,456
総資産額	(千円)		3,410,099		3,352,015		3,375,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		8.92		5.07		14.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		28.8		33.7		31.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		53,337		35,517		232,462
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		99,479		8,726		101,189
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		36,312		75,216		170,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		405,425		403,272		451,697

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.64		2.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の停滞やその後の電力供給制限を受け、消費や企業の生産活動が停滞するとともに、海外でも、米国の債務問題や景気の先行への懸念、欧州での債務危機問題から歴史的な円高が続いており、企業収益や個人消費は引続き低調な動きとなっています。夏場以降、国内では、震災からの復興需要の動きが出始めているものの、海外では、中国を中心とするアジア地域や新興国で、インフレ懸念の高まりから金融引締めや景気減速の動きが見られ、円高とともに、企業収益への影響が懸念されます。冬場の電力供給問題、先行きの見えない原発処理問題、手詰まりの政治状況から、国内景気の見通しは依然厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは、昨年7月末に温度計測事業から撤退し、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### <事務機器事業>

事務機器事業につきましては、代理店ルートの販売低迷、設備投資需要の低迷によるシステム案件受注が伸び悩むなか、販売体制の見直等による販売効率の改善・販売力強化を進めてまいりましたが、事務機器事業の連結売上高は、453百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は71百万円（前年同期比982.6%増）となりました。

#### <ソフトウェア関連事業>

ソフトウェア関連事業につきましては、昨年、当社グループ各社とのシナジー効果による事業拡大を図るため、ネットワーク等のインフラ構築に強みを持つウインテック株式会社を子会社化し、事業の強化を図りました。また、システム開発技術支援契約も滞りなく更新され、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、496百万円（前年同期比8.5%増）となり、セグメント利益（経常利益）は29百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

### <不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、個人向けの賃貸物件において入居者退去後の早期稼働が遅れたこと等の影響で稼働率がやや下がったことなどにより、不動産事業の連結売上高は、67百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は27百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、1,018百万円（前年同期比12.3%減）となりました。なお、昨年7月末に撤退した温度計測事業の連結売上高を除いた比較では、前年同期比3.8%増となりました。また、利益面につきましては、ソフトウェア技術者の稼働状況が回復したこと、固定費削減の効果が出たこと等により、連結営業利益は132百万円（前年同期比104.5%増）、連結経常利益は127百万円（前年同期比111.6%増）となりましたが、連結四半期純利益は特別利益の減少により69百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し3,352百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し934百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1.1%減少し2,417百万円となりました。これは主に、減価償却により建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し513百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ3.6%減少し1,560百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し1,277百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円減少し、403百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35百万円（前年同期比33.4%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益130百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額76百万円等でありませぬ。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期の得られた資金は99百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出22百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前年同期比107.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が94百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		13,772,400		100,000		25,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.1
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	511	3.7
高栄商産(株)	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	482	3.5
エヌ・ティ・ティ・システム 開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.3
ハイテクシステム(株)	東京都台東区台東2丁目20-14	237	1.7
エヌ・ティ・ティ・システム 技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	235	1.7
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	232	1.7
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	192	1.4
インターネットウエア(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	181	1.3
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	140	1.0
計		6,668	48.4



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,612,000	13,612	
単元未満株式	普通株式 33,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,612	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式607株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町 4 - 8 - 14	17,000		17,000	0.12
(相互保有株式) ウインテック株)	東京都中央区日本橋本町 4 - 8 - 14	110,000		110,000	0.80
計		127,000		127,000	0.92

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,697	403,272
受取手形及び売掛金	352,765	356,581
商品及び製品	42,309	69,366
仕掛品	958	925
原材料及び貯蔵品	12,966	10,867
繰延税金資産	15,838	17,362
その他	56,742	78,282
貸倒引当金	2,946	1,903
流動資産合計	930,332	934,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,581	1,205,581
減価償却累計額	360,210	381,155
建物及び構築物(純額)	845,370	824,426
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,257	13,324
機械装置及び運搬具(純額)	188	120
工具、器具及び備品	172,979	173,595
減価償却累計額	168,727	170,298
工具、器具及び備品(純額)	4,252	3,297
土地	1,396,494	1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	2,120	2,650
リース資産(純額)	2,120	1,590
有形固定資産合計	2,248,426	2,225,928
無形固定資産		
のれん	3,401	2,725
その他	24,016	19,963
無形固定資産合計	27,417	22,689
投資その他の資産		
投資有価証券	121,174	119,470
長期貸付金	54,797	54,797
その他	80,833	81,922
貸倒引当金	87,550	87,550
投資その他の資産合計	169,254	168,640
固定資産合計	2,445,098	2,417,258
資産合計	3,375,431	3,352,015

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,663	149,455
短期借入金	197,372	195,372
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	1,113
未払法人税等	77,676	61,610
賞与引当金	37,451	43,607
その他	50,241	42,464
流動負債合計	539,518	513,622
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1,386,832	1,324,146
リース債務	1,206	649
繰延税金負債	64,277	64,144
退職給付引当金	60,866	73,365
役員退職慰労引当金	1,096	1,640
その他	35,177	36,836
固定負債合計	1,619,455	1,560,782
負債合計	2,158,974	2,074,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	380,696	449,895
自己株式	8,789	8,789
株主資本合計	1,055,138	1,124,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,042	6,186
その他の包括利益累計額合計	17,042	6,186
少数株主持分	144,275	147,087
純資産合計	1,216,456	1,277,610
負債純資産合計	3,375,431	3,352,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,161,228	1,018,229
売上原価	842,143	727,106
売上総利益	319,084	291,122
販売費及び一般管理費	254,153	158,349
営業利益	64,930	132,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	733	1,647
業務受託料	12,547	5,826
助成金収入	2,557	-
その他	2,167	921
営業外収益合計	18,006	8,395
営業外費用		
支払利息	17,715	11,278
その他	4,772	1,991
営業外費用合計	22,488	13,269
経常利益	60,448	127,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,595	-
賞与引当金戻入額	30,318	-
投資有価証券売却益	56	6,146
事業譲渡益	86,808	-
特別利益合計	120,778	6,146
特別損失		
投資有価証券評価損	782	3,132
投資有価証券売却損	1,490	-
事務所移転費用	4,986	-
特別損失合計	7,258	3,132
税金等調整前四半期純利益	173,967	130,913
法人税、住民税及び事業税	19,327	60,251
法人税等調整額	2,617	3,909
法人税等合計	21,944	56,341
少数株主損益調整前四半期純利益	152,023	74,571
少数株主利益	30,147	5,373
四半期純利益	121,875	69,198

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,023	74,571
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	113	13,417
その他の包括利益合計	113	13,417
四半期包括利益	152,136	61,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,769	58,342
少数株主に係る四半期包括利益	30,367	2,811

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	173,967	130,913
減価償却費	33,377	27,455
のれん償却額	675	675
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,222	12,499
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,646	544
賞与引当金の増減額(は減少)	2,809	6,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,293	1,043
受取利息及び受取配当金	733	1,647
支払利息	17,715	11,278
為替差損益(は益)	21	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,434	6,146
投資有価証券評価損	782	3,132
事業譲渡損益(は益)	86,808	-
売上債権の増減額(は増加)	126,405	3,816
たな卸資産の増減額(は増加)	15,827	24,925
仕入債務の増減額(は減少)	65,678	6,208
長期未払金の増減額(は減少)	76,109	1,346
その他	4,174	28,743
小計	82,075	121,470
利息及び配当金の受取額	733	1,647
利息の支払額	17,982	11,282
法人税等の支払額	11,488	76,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,337	35,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,148	22,560
投資有価証券の売却による収入	1,564	14,790
有形固定資産の取得による支出	2,769	616
無形固定資産の取得による支出	8,152	290
敷金及び保証金の差入による支出	19,458	50
敷金及び保証金の回収による収入	30,641	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29,198	-
事業譲渡による収入	130,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,479	8,726

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	330,000	30,000
長期借入金の返済による支出	444,766	94,686
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	21,000	10,000
リース債務の返済による支出	530	530
自己株式の取得による支出	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,312	75,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,483	48,425
現金及び現金同等物の期首残高	288,942	451,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,425	403,272



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1	受取手形割引高 15,635千円	受取手形割引高 千円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">89,703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,266千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> </table>	給与賞与等	89,703千円	賞与引当金繰入額	3,663千円	退職給付費用	8,266千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,215千円	貸倒引当金繰入額	2,336千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">54,970千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,706千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,899千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,980千円</td> </tr> </table>	給与賞与等	54,970千円	賞与引当金繰入額	4,706千円	退職給付費用	2,899千円	役員退職慰労引当金繰入額	617千円	支払手数料	32,980千円
給与賞与等	89,703千円																					
賞与引当金繰入額	3,663千円																					
退職給付費用	8,266千円																					
役員退職慰労引当金繰入額	1,215千円																					
貸倒引当金繰入額	2,336千円																					
給与賞与等	54,970千円																					
賞与引当金繰入額	4,706千円																					
退職給付費用	2,899千円																					
役員退職慰労引当金繰入額	617千円																					
支払手数料	32,980千円																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">405,425千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">405,425千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	405,425千円	現金及び現金同等物	405,425千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">403,272千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">403,272千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	403,272千円	現金及び現金同等物	403,272千円
現金及び預金	405,425千円									
現金及び現金同等物	405,425千円									
現金及び預金	403,272千円									
現金及び現金同等物	403,272千円									

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

<資本金及び資本準備金の額の減少>

当社は当第2四半期連結会計期間において、以下のとおり欠損填補ための減資を行いました。

資本金の額を1,041,620千円減少して100,000千円とし、資本準備金の額を821,176千円減少して25,000千円としました。

減少した資本金及び資本準備金はその他資本剰余金に振替え、そのうち1,304,564千円を欠損填補のため

め利益剰余金に振替えました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は583,231千円となっております。

<利益準備金の額の減少>

当社は当第2四半期連結会計期間において、利益準備金81,438千円を全額繰越利益剰余金に振替えました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	455,713	179,924	457,728	67,861	1,161,228		1,161,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408		3,200	360	3,968	3,968	
計	456,121	179,924	460,928	68,221	1,165,196	3,968	1,161,228
セグメント利益	6,611	11,834	20,932	21,606	60,984	536	60,448

(注) 1 セグメント利益の調整額 536千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業(注)3	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	453,988		496,554	67,686	1,018,229		1,018,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高			300	360	660	660	
計	453,988		496,854	68,046	1,018,889	660	1,018,229
セグメント利益	71,574		29,292	27,041	127,909	10	127,899

(注) 1 セグメント利益の調整額 10千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 温度計測事業は、平成22年7月末に事業譲渡を行い、同事業からは残余処理を除き平成23年3月31日をもって撤退しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成22年7月末に温度計測事業から撤退し、同事業で使用した工場(岩手県一関市)は、4月以降賃貸不動産としたため、前期連結会計年度末に比べて同セグメントの資産109,078千円が不動産事業へ移動しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円92銭	5円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,875	69,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,875	69,198
普通株式の期中平均株式数(株)	13,661,845	13,644,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。